

第7章 旧産炭地の地域変動 ——北海道夕張市における地域開発と社会運動——

Restructuring the coal-mining area: tourism development
and social movement in Yubari City

小川 裕文¹, 下村 恭広²

Hirofumi OGAWA¹ and Yasuhiro SHIMOMURA²

¹ 足立区役所

² 早稲田大学第一文学部

1. はじめに

本論は、旧産炭地・北海道夕張市が取り組む地域振興政策とそれに対する社会運動の双方を対照させながら、そこで生じている地域問題の構造を検討する。1960年代以降の石炭産業の縮小は、それがきわめて急激に進んだため、また鉱山という独特の地域性を有していたために、当該地域社会に様々な社会問題を残した。そうした問題に焦点を当てて旧産炭地を分析した社会学的研究については、すでにいくつかの重要な著作が刊行されている⁽¹⁾。本論は、これらの分厚い研究に比するような、大規模で包括的な調査に基づく議論を展開することはできない。むしろここで目指すのは、先行研究の豊かな知見と、1990年代に進展した新たな状況を踏まえながら、特定の 이슈に焦点を絞り、問題発見型の探求を試みることである。

ここで北海道夕張市を取り上げたのは、旧産炭地が直面している問題を、産業集積や中心市街地の空洞化、人口流出と高齢化など、現在の日本における多くの地方都市が共通に抱える課題の一端を鮮明に示しているからである。これまで地域社会が依拠してきた産業がきわめて急速に衰退した旧産炭地では、産業構造の転換や地域構造の国境を越えた再編に直面し、従来の開発推進体制の転換やそこからの脱却を模索する地方都市の困難を、最も極端な形で経験している事例のひとつと見なすことができる。

我々が特に着目するのは、地方都市が置かれている経済地理学的・地政学的な布置状況が変わってゆく中で、地域アイデンティティが再構築されてゆく過程である。今日の地方都市は、経済活動のグローバル化に伴って激化した都市間競争の只中にある。これによって地域の産業集積は大きく変わり、さらにそうした変化に対応すべく、東京圏を頂点とするキャッチアップ型の都市成長戦略と「国土の均衡ある発展」が見直され、地方分権化と広域化に見られるような、国家の領土的統治形態の再編が進んでいる（貝沼，1997）。

地域アイデンティティが問われるのは、このような過程を通じて都市の従前の政治的・経済的諸機能が失われてゆく中、地域社会を形成する主体が将来を選択するにあたっての基盤を明確にしなければならなくなっていることと関わっている。夕張市の場合、他の鉱山都市と同

様に、鉱山を文化的遺産へ転換させ、それを中心とする観光地化が地域振興戦略のうえで欠かすことの出来ないものとなった。このように、鉱山をはじめとする地域の様々な要素のシンボル化が、地域住民の各層にとってどのような意味を持ったのか、そしてそれがどのような過程を経て形成されてゆくのか重要な問題となるだろう。我々はここで、シンボルの受容の違いが大きく現れた局面として、スキー場開発とそれに対する反対運動の経緯に着目した。

以下ではまず、石炭政策の推移を一般的な水準で振り返り、それが北海道夕張市の地域社会に与えた影響を確認する。続いて、観光産業を主軸に据えた1980年代以降の夕張市の地域振興戦略と、その推進体制について見てゆき、それが地域アイデンティティを再構築するうえでどのような分裂に直面したのかについて、ユウパニコザクラの会が進めた夕張岳の自然保護運動の展開過程を照らし合わせながら検討する。

2. 石炭政策と地域社会の変動

(1) 石炭政策の概要

旧産炭地の地域問題は、戦後の石炭政策と深く関わっている（第1表）。

第二次世界大戦後、石炭産業は鉄鋼と並ぶ重点産業として、日本経済の立て直しの柱として復興が急がれた。傾斜生産方式と呼ばれたこの政策を通じて、石炭は1950年代半ばまでには一次エネルギー供給の中心となったのである。しかしすでにその頃から、炭労ストや高炭価問題を受けた閉山と炭鉱離職者、石炭鉱害などの諸問題が発生していた。さらに国際石油資本の進出なども背景となり、1955（昭和30）年には、石炭産業の近代化と価格低下をめざす「石炭産業合理化臨時措置法」が公布・施行された。しかし1960年代までには石油資本が主導するエネルギー革命と、高度経済成長に伴う産業の高度化が進み、石炭産業はさらなるスクラップ・アンド・ビルド政策と炭価引き下げが求められるようになる。ここに始まる一層の合理化は、三池争議（1959）に代表される熾烈な反対闘争を伴いながらも進展する。しかし、やがて日本経済の重化学工業化に反比例して石炭供給は縮小し、炭鉱閉山が相次ぐようになった。この過程でエネルギー政策は石油中心へと転換してゆく。第1表にあるように、

1962（昭和38）年度から始まる石炭鉱業調査団答申（石炭政策）は、当初石炭産業の安定化と自立を目標としていたが、1968（昭和48）年度より国内出炭規模の段階的縮小を目指すようになる。こうして石炭産業は、国家の管理下で財政支援を伴いながら、その終焉へ誘導されて

ゆく。以上のような戦後50年間における石炭産業を取り巻く環境の激変と政策の大きな転換は、失業をはじめとする各種の社会的ひずみを産炭地に引き起こすこととなった⁽²⁾。

第1表 石炭政策の推移

政策と生産目標	基本方針	主要施策
第一次策(1962～) 5,500 万トン	①石炭鉱業の崩壊がもたらす関係者、地域社会、国民経済への損失の防止 ②石炭の生産構造の再編	石油火力発電所の建設、電力用炭価格の安定化、スクラップ・アンド・ビルドによる生産の近代化、離職者求職手帳制度の創設
第二次策(1965～) 5,500 万トン	水力と並んで、重要な国産エネルギー資源として確保することが国家的要請である	電力用炭価の公定、借入金利子補給制度の創設
第三次策(1967～) 5,000 万トン	経営基盤の回復と需要確保により、1970 年には赤字状態を脱却する	約1千億円の元利補給金の交付、各種助成措置の拡充
第四次策(1969～) 明示せず	①安定した出炭・供給体制を確立するための石炭鉱業の再建 ②再建困難な場合はなだらかに縮小	約 850 億円の再建交付金の交付、安定補充金の拡充、特別閉山交付金制度の創設
第五次策(1972～) 2,000 万トン	①急激な縮小により混乱を招くので、需要の引き上げを行う ②労使一体の努力が必要	約 700 億円の肩代わり、各種補助率融資比率の引き上げ、大口需要業界への国内炭の引き取り要請
第六次策(1975～) 現状維持	①総合エネルギー政策の一環として、石炭を出来る限り利用する ②国内炭の維持とともに海外炭も輸入する	海外炭の開発・輸入、石炭ガス化・液化の技術開発の推進、石炭及び石油対策特別会計による必要財源の確保
第七次策(1981～) 2,000 万トン	国内炭は貴重な資源であるため、供給の安定性と経済性の調和に努める	石炭鉱業合理化臨時措置法等の延長、電力用炭販売制度の廃止
第八次策(1986～) 1,000 万トン	①海外炭との競争条件の改善は見込めない ②生産規模の段階的縮小 ③企業の自己努力での生産規模の縮小	離職者対策の充実、広域的な地域振興、現行の閉山制度の所要についての見直し
新しい石炭政策(1992～) 国内炭生産の段階的縮小	①90 年代は構造調整の最終段階 ②経営の多角化・新分野開拓への支援、③先行的な地域対策・雇用対策、④海外炭の安定供給確保	石炭会社の経営多角化・新分野開拓のための補助金、地域振興の中核的事業主体の設立支援のための補助金の創設

出典) 北海道経済部石炭対策室 2001: 19-20

(2)炭鉱都市・夕張市の変容

石炭政策の転換が北海道夕張市にもたらした問題を理解するには、炭鉱開発に始まる都市形成過程と、それを通じて構築された独特の社会構造が、炭鉱閉山に伴いどのような変質を遂げていったのかを確認しなければならない。

夕張市は北海道中央部に位置し、香川県の半分ほどの面積(約 763 km²)を有する。市内の9割以上を山林が占め、市街地は山間を流れる夕張川沿いの狭隘な平地に発達してきた。その過程は1888（明治21）年、夕張川上流で石炭の大露頭が発見されたことに端を発する。そこでは早くも翌年から北海道炭礦鉄道会社（後の北海道炭礦汽船株式会社＝北炭）による採掘が始まり、幌内炭鉱（三笠市）や空知炭鉱（歌志内市）と並んで北炭の石炭生産機構の拠点を形成することとなった。北炭はやがて大正期に三井財閥の傘下に入る。さらに同時期に大夕張炭鉱を買収した三菱が加わり、夕張の地域社会はこの二大資本によって形成されてゆく。北炭は鉄道を敷設するとともに本州から貧民層を集め、これに伴い最初の集落が形成された。その後交通網、電気、ガス、上下水道、住宅、学校、神社、医療施設などの本格的な社会的共同消費手段は、大正時代から昭和初期にかけて北炭・三菱の両資本によって整備されている。土地所有においてもまた、狭い平坦地の大半を両資本が占めており、自治体当局に

よる都市計画も満足にできる状況ではなかった（布施，1982: 93-7）。また、20 世紀初頭（明治時代末期）に労働争議が頻発したことを契機に、鉱夫の日常生活を監視する「世話役」による労務管理が確立されたほか、労働組合とは別個の自主的組織の育成が図られ、社会生活は文字通り「資本丸抱え」の容貌を帯びることとなった。

第二次世界大戦後、夕張市は傾斜生産方式による石炭産業の重点化により、一貫した人口の増加が続く。この時期の夕張市政を見てゆくと、地区労の影響が増していったことがわかる。地区労は第二期北島市政（1951-5）において北島市長がその公認を受けて以来発言権が強まり、橘内市政三期（1959-71）及び吉田市政二期（1971-9）を通じて革新市政を維持してきた。例えばそこでの重要な政策は、地区労議長呼びかけのもとに市長、市議会議員、副議長、社会労働議員協議会（地区労推薦議員の会）が集まって第一次的検討を行い、ついでここでの原案を社会労働議員協議会の総会にかけ、その後市議会各派との折衝を経て市議会に理事者提案されるという過程を踏んでいた（布施，1982: 730）。

このように地区労を中心とする一枚岩的な政策決定機構は、石炭産業が下り坂に転じ始めた橘内市政期を通じて強固になっていった。それは例えば、1966（昭和41）年に結成された「産炭地防衛危機突破夕張市民会議」に見ることができる。これは石炭政策の第三次策への働きかけを組織化するにあたって設置された、市及び市内諸

団体の協働機関である。議長に市長、副議長には市議会議長、市議会石炭対策特別委員長、地区労議長、商工会議所会頭、農協組合長、婦人団体連絡協議会会長、青年団体連絡協議会会長、自由民主党夕張支部長、日本社会党夕張総支部長、民主社会党夕張支部長、事務局長に市

助役、事務局次長に地区労事務局長が就任していた。

夕張市における炭鉱数と従業員数は1959（昭和34）年に頂点に達した後、1960年代を通じて急速に縮減していった（第2表）。

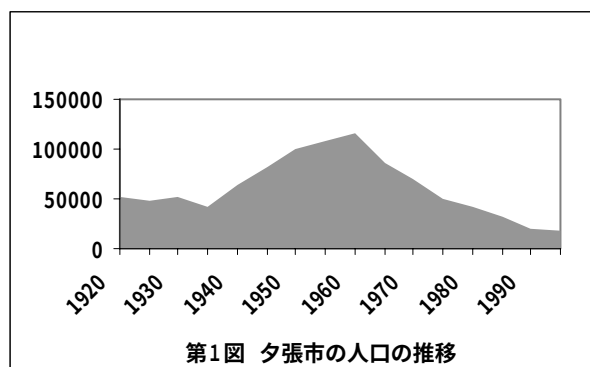
第2表 夕張市の炭鉱数・従業員数・生産量の推移と炭鉱の事故・閉山・新鉱建設の動向

年度次	炭鉱数	従業員数(人)	生産量 (t)	事故／閉山／新鉱建設の動向
1960 (昭和 35)	17	16,027	3,296,804	北炭夕張二鉱ガス爆発 (42 名死亡)
1962 (昭和 37)	15	13,974	3,273,645	北新炭鉱・北隆炭鉱閉山
1963 (昭和 38)	14	11,265	3,962,944	北炭夕張三鉱・小野炭鉱閉山／新夕張炭鉱発足
1964 (昭和 39)	13	10,813	4,029,855	遠幌炭業閉山
1965 (昭和 40)	11	11,025	4,035,845	夕張一鉱ガス爆発 (62 名死亡)／石山組・新北海炭業閉山
1966 (昭和 41)	10	11,155	4,264,227	旭開発炭業閉山／三菱南大夕張炭の閉削着手
1967 (昭和 42)	9	10,567	3,997,191	石川炭業閉山
1968 (昭和 43)	8	9,993	3,739,122	北炭平和鉱坑内火災 (31 名死亡)／大和炭鉱閉山／三菱大夕張新鉱の坑道開通
1969 (昭和 44)	8	9,466	3,850,534	三菱大夕張メタノール工場閉鎖
1970 (昭和 45)	9	9,617	3,761,698	北夕炭鉱閉山／三菱南大夕張炭鉱営業出炭開始・北炭夕張新鉱開発起工式
1971 (昭和 46)	9	9,737	4,007,254	北炭夕張二鉱閉山
1972 (昭和 47)	7	7,706	4,208,747	北菱鹿島炭鉱・新夕張炭鉱閉山
1973 (昭和 48)	7	6,474	3,301,720	三菱大夕張炭鉱・北炭夕張炭鉱閉山
1975 (昭和 50)	5	6,290	3,173,203	北炭平和炭鉱閉山／北炭夕張新炭鉱の営業出炭開始
1977 (昭和 52)	5	6,082	3,291,443	北炭夕張新二鉱閉山
1979 (昭和 54)	4	5,655	2,946,326	三菱南大夕張炭鉱ガス爆発 (16 名死亡)
1980 (昭和 55)	3	5,202	2,653,356	北炭清水沢炭鉱閉山
1981 (昭和 56)	3	4,940	2,236,355	北炭夕張新鉱大災害 (93 名死亡)
1982 (昭和 57)	2	3,141	2,055,876	北炭夕張新鉱閉山
1983 (昭和 58)	2	3,094	1,845,004	北炭夕張新鉱廃山決定 (再開断念)
1985 (昭和 60)	2	2,796	1,528,060	三菱南大夕張炭鉱ガス爆発 (62 名死亡)
1987 (昭和 62)	1	998	935,480	三菱南大夕張炭鉱人員削減・北炭真谷地炭鉱閉山
1990(平成 2)	0	0	0	三菱南大夕張炭鉱閉山

出典) 夕張市 1996『夕張市の統計』第7号 pp.50-1、木本,1989: p.131 より作成

ここに示されているように、その過程は事故と、閉山に次ぐ閉山の繰り返しである。夕張市には良質な原料炭があったため、筑豊炭田地域など全国の他の産炭地に比べると、大幅な炭鉱閉山が始まる時期は少し遅れていた。また、「産炭地防衛危機突破夕張市民会議」のような取り組みが、炭鉱を近代化することで地域の雇用を守ることを目指して、市全体を結集させていた。こうしたことから、1960年代から70年代にかけての相次ぐ閉山は、新鉱開発と同時に並行で進むものであった。しかし、こうして比較的近年まで炭鉱が稼動し続けていたことは、閉山後に地域に残された問題をより深刻にしたのである。

夕張市では石炭のほかに主要な産業がなかったことから、炭鉱の閉山が直ちに人口の急激な減少に帰結する（第1図）。1960年代までの夕張市は、北海道内の32市の中でも、人口規模において上位10市に入っていた。しかし炭鉱閉山と人口流出が続ぎ、1995（平成7）年には32市中30位、空知市庁管内に限っても8位へと後退している。



産業構造の激変に伴う人口急減がもたらす社会的帰結は、夕張市の産業別人口構成割合に顕著に現れている。第4表に見るように、鉱業就業者は1985（昭和60）年にいたるまで全産業の中でも最も多い（26.3%）が、そこで残っていた二つの鉱山もすぐに閉山となり、サービス業と卸業・小売業・飲食業の比重が高くなってゆく。1995（平成7）年までにいずれの業種の人口も減少を続けているが、夕張メロンを特産品とする農業だけがやや

増えている。

また、こうした変動は、夕張市の地域構造も大きく変えている。夕張市はその広大な面積に、谷あいの炭鉱ごとに集落が形成されていた。そうした市の中心地となっていたのは、最も古くから炭鉱が開かれ、多くの炭鉱が集中し、市役所を始めとする各種の結節機関が集積する本町地区であった。そして炭鉱の閉山は、この本町地区の求心性の低下として現れる。第3表にあるように、人

口減少はどの地区も共通しているが、本町地区、そして三菱系の炭鉱が集積していた南部・鹿島地区で激しい。かわって、工業団地が設置され、夕張メロンを栽培する農家が多い清水沢地区が、人口比重では現在最も高くなっている。このことは、本町地区に依然として市役所があり、またそこに観光開発が重点的に行われていることに対する不満を生む背景でもある。

第3表 夕張市における地域別人口推移

	総人口	本町	若菜	清水沢	南部・鹿島	沼ノ沢	紅葉山
1960 (昭和 35)	107,972	42,667	14,476	13,010	23,751	7,683	6,985
1965 (昭和 40)	85,141	32,503	12,645	11,438	17,479	6,176	4,900
1970 (昭和 45)	69,871	22,962	9,762	8,911	19,035	5,174	4,027
1975 (昭和 50)	50,131	13,627	6,147	11,302	10,951	4,318	3,786
1980 (昭和 55)	41,715	9,077	4,831	11,221	9,020	4,076	3,490
1985 (昭和 60)	31,665	5,972	3,183	7,425	8,375	3,564	3,146
1990 (平成 2)	20,969	4,604	2,612	7,058	2,281	2,195	2,219
1995 (平成 7)	17,116	3,556	2,226	5,886	1,716	1,769	1,963

出典) 国勢調査

第4表 夕張市産業別人口の推移

	1970 (昭和 45)		1975 (昭和 50)		1980 (昭和 55)		1985 (昭和 60)		1990 (平成 2)		1995 (平成 7)	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
第一次産業	1,684	6.0	1,288	6.0	1,200	6.5	1,124	8.2	1,013	12.1	990	13.1
農業	1,148	4.0	927	4.3	871	4.7	865	6.3	854	9.9	889	11.8
林業	535	1.9	361	1.7	328	1.8	259	1.9	189	2.2	100	1.3
漁業	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0
第二次産業	15,857	55.6	11,313	53.1	9,444	51.3	5,857	42.7	2,265	26.3	1,867	24.7
鉱業	11,456	40.2	7,555	35.4	6,766	36.8	3,608	26.3	104	1.2	10	0.1
建設業	2,264	7.9	1,971	9.3	1,199	6.5	955	7.0	1,103	12.8	899	11.9
製造業	2,137	7.5	1,787	8.4	1,479	8.0	1,294	9.4	1,058	12.3	958	12.7
第三次産業	10,970	38.5	8,703	40.9	7,784	42.2	6,721	49.1	5,296	61.6	4,697	62.2
電気・ガス・水道業	256	0.9	208	1.0	190	1.0	141	1.0	100	1.2	84	1.1
運輸・通信業	1,682	5.9	1,174	5.5	1,043	5.7	904	6.6	600	7.0	468	6.2
卸売・小売・飲食業	3,841	13.5	2,965	13.9	2,630	14.3	2,119	15.5	1,618	18.8	1,406	18.6
金融・保険業	300	1.1	299	1.4	271	1.5	239	1.7	150	1.7	108	1.4
不動産業	24	0.1	12	0.1	16	0.1	17	0.1	9	0.1	17	0.2
サービス業	3,894	13.7	3,243	15.3	2,948	15.9	2,627	19.3	2,245	26.1	2,088	27.7
公務	963	3.4	792	3.7	684	3.7	674	4.9	547	6.7	526	7.0
その他	10	0.0	10	0.0	2	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総就業者数	28,511	100.0	21,304	100.0	18,428	100.0	13,702	100.0	8,604	100.0	7,554	100.0

出典) 国勢調査

3. 夕張市の地域振興戦略

(1)炭鉱から観光へ

以上のような厳しい状況下で、夕張市はいかなる地域振興戦略を練り上げてきたのであろうか。今日、夕張市の地域振興戦略の中心となっているのは観光開発である。しかしこれまでの経緯を振り返ると、それが様々な条件が重なった結果、徐々に唯一の現実的な選択肢として浮

上してきた結果であることが分かる。

すでに述べてきたように、当初夕張市が地域再生の柱として据えていたのは、炭鉱の近代化であった。その象徴は、三菱大夕張炭鉱（1970年営業出炭開始）および北炭新炭鉱（1975年営業出炭開始）という二つの炭鉱である。これは、当時日本で三基建設された最新鋭のビルド鉱の二つであり、両者はともに安全性の高い設備を投入されていた。このことから、石炭生産の段階的縮小が政策方針となっている中、それでも夕張の炭鉱は残すことが見込まれていたことがわかる。

しかし一方で夕張市は、炭鉱の近代化と並行して、他業種の企業誘致も考えていた。1970（昭和 45）年に策定された「夕張市総合開発計画基本構想」では、「産業構造の多角化」が謳われている。石炭産業を引き続き維持するにせよ、その衰退は不可避であった。そのため、脱石炭産業を可能にするための、ありとあらゆる選択肢が吟味されていたといえる。

そのため、観光開発は当初、企業誘致のための手段として考えられており、地域振興戦略全体においては副次的な位置づけを占めるに過ぎなかった。相次ぐ炭鉱閉山や事故は夕張市のイメージは悪化させていた。それは、そのために企業誘致が頓挫することも珍しくなかったほどである。観光開発は、何よりもこうした地域イメージの払拭を目指すためのものだった（中田，1990：113）。

しかし観光開発はやがて、副次的な手段から戦略の中心へと位置づけられる。その転換を促したのは、二つの出来事であった。ひとつは、夕張市及び北炭が期待をかけたビルド鉱である北炭夕張新鉱の事故・閉山・廃山である。最新の設備を持ち、高い安全性を有するはずだった北炭夕張新鉱は、1981（昭和 56）年 10 月に発生したガス突出事故と坑内火災により 93 名の犠牲者を出してしまった。全市をあげた閉山反対運動にもかかわらず、新鉱は翌年 10 月には閉山し、さらにその翌年の 1983（昭和 58）年 7 月には廃山となった。

さらにもうひとつの出来事は、1986（昭和 61）年 11 月に答申が出された、第八次石炭政策における、国内原料炭の需給見通しゼロという決定である。その当時稼動していた市内の二つの炭鉱は、ともに良質な原料炭を産出していた。しかし国内原料炭需給見通しゼロという決定は、遅くとも政策の目標年次である 1991 年には、夕張市内の炭鉱は閉山せざるを得ないということを意味するものに他ならなかった。

これらの出来事の一つで、それまで地域振興政策の柱として行われてきた企業誘致は、すでに限界が見えていた（第 5 表）。それとは対照的に、大都市の消費者を主要な対象とした産業には、相対的に有利な条件が整いはじめていた。例えば、技術革新及び航空運賃の値下げによって、夕張市の立地条件は格段に向上しつつあった。夕張市は高速道路の開通に伴い新千歳空港から 1 時間以内の距離圏に入り、大消費地との運輸コストを大幅に下げていた。こうした空間的障壁の低下は、企業誘致を目的としていた観光事業が予想を越えた観光客数に達した一因となる。さらに、既にブランドとして確立していた夕張メロンの販売が拡大を続けており、それによる高い知名度を生かしたリゾート開発が現実味を増していた。これを後押ししたのは、バブル景気によるリゾート開発ブームと、第四次全国総合開発計画がそれを国家的プロジェクトの一環に位置づけたことである（佐藤，1990）。

第5表 夕張市への進出企業（製造業）（各年12月31日現在）

年次	工場数	従業者数	出荷額(万円)	備考
1970 (昭和 45)	2	87	32,023	
1975 (昭和 50)	13	467	184,817	
1980 (昭和 55)	11	425	252,763	休業中1社
1985 (昭和 60)	17	549	492,910	
1986 (昭和 61)	19	503	525,685	進出2社
1987 (昭和 62)	20	512	463,871	進出3社、倒産2社
1988 (昭和 63)	20	513	527,384	進出1社、閉鎖1社
1989 (平成元)	20	514	476,624	進出1社、廃止1社
1990 (平成2)	22	515	567,734	進出2社
1991 (平成3)	23	516	723,862	進出2社、閉鎖1社
1992 (平成4)	23	517	666,343	進出2社、倒産1社、閉鎖1社
1995 (平成7)	21	518	615,533	進出5社、倒産2社、閉鎖4社、廃止1社

出典) 夕張市『夕張市の統計』各号

・夕張市工業誘致条例（1968年制定）及び夕張市企業開発促進条例（1986年制定）対象企業のみ掲載

・休業または、操業準備中事業所を除く

・1995年度の備考欄は1993年から1995年の間の総計の数字

(2)観光開発の展開

夕張市の観光事業は、1978（昭和 53）年に着手された「石炭の歴史村」建設に始まる。「石炭の歴史村」は 1977（昭和 52）年に閉山された北炭新第二炭鉱の跡地を買い取り、天然記念物の指定を受けている炭層の大露頭と、戦前に皇族の視察用に作られた模擬鉱を中心に、博物館とレジャー施設を併設したものである。1980（昭和 55）年にまず石炭博物館が開館し、その年に市長を社長とする第三セクター「株式会社石炭の歴史村観光」が設立され、運営にあたることとなった。第 6 表に見るように、夕張市の観光客入り込み数は博物館の開館とともに増加し、1983（昭和 58）年に遊園施設を含めて「石炭の

歴史村」が全面オープンすると、一挙に 120 万人以上に達した。これ以降の増加傾向を見ても、地方都市の博物館を中心とするテーマパークとしては、相当の実績を上げているのは明らかである（村串，1999：151）。

「石炭の歴史村」の成功とリゾート開発ブームは夕張市の観光事業を地域振興の中核に置くことを決定づけ、80 年代後半からは観光地化が急激に加速していった。

「石炭の歴史村」には継続的に新しいアトラクションが追加されていったほか、キャンプ場や宿泊施設が大幅に整備され、特産品である夕張メロンに関連する各種の商品開発や農産物加工センターの開設が行われた。さらに、「石炭の歴史村」の冬季における観光客減少を補完すべく、民間資本による Mt.レースリゾートや後述する夕

張ワールドリゾート開発など、スキー場を核としたリゾート開発が構想される。また、1990（平成2）年からは、「ふるさと創生資金」を利用して、「夕張国際ファンタスティック映画祭」が毎年開かれるようになり、イベン

トによる観光開発という新たな展開が見られるようになった。その後「ゆうばりマウントシティ計画」（夕張市、1998）ではイベントを365日通じて行うことが謳われるなど、イベントへの傾斜は近年さらに強まっている。

第6表 夕張市の観光客入り込み数及び主要施設の入場者数

年度	観光客入り込み数	石炭の歴史村	Mt. レースイ	映画祭
1976 (昭和 51)	349,920			
1978 (昭和 53)	410,371			
1980 (昭和 55)	552,256	81,103		
1981 (昭和 56)	571,550	157,469		
1982 (昭和 57)	619,497	154,004		
1983 (昭和 58)	1,203,400	555,629		
1984 (昭和 59)	1,725,400	500,986		
1985 (昭和 60)	1,879,800	433,298		
1986 (昭和 61)	2,077,000	372,250		
1987 (昭和 62)	2,079,000	380,008		
1988 (昭和 63)	2,016,630	582,642		
1989 (平成元)	1,981,261	456,529		
1990 (平成2)	2,022,022	452,455		8,740
1991 (平成3)	2,305,421	422,125		8,920
1992 (平成4)	2,147,991	426,909		12,146
1993 (平成5)	2,304,545	422,308	408,466	約 15,300
1994 (平成6)	2,121,518	510,240	390,698	16,298
1995 (平成7)	2,024,900	518,648	393,965	17,502
1996 (平成8)	2,002,438	515,859	330,933	19,360
1997 (平成9)	1,923,795	439,012	161,555	20,798
1998 (平成10)	1,990,525	419,311	182,261	21,030

出典) 夕張市『夕張市の統計』各号、夕張市資料

(注) ・太字は最大数を示す

・Mt. レースイの開業は1988年だが集計は1993年からである

こうした観光事業の展開は、観光地化への方向性を明確に定め、推進した市の体制なしには考えられない。これは、1979（昭和 54）年から現在まで市長をつとめる中田鉄治氏によって一貫して導かれてきたといっても過言ではないだろう。中田氏は、吉田市政下で助役として北炭夕張新第二炭鉱の閉山対策において「石炭の歴史村構想」をまとめて以来、市の観光事業を中心となって企画してきた。氏は1945（昭和 20）年に市役所に入り、以後社会教育係長、課長、また市職労委員長、地区労副議長を歴任し、1972（昭和 46）年からは助役の職にあった。1979（昭和 54）年、地区労の決めた候補を社会党が公認するという夕張市における従来の市長選出パターンに加え、商工業者・農民層を中心とする「明日の夕張を築く会」からの推薦も受けて市長に無投票当選する⁽³⁾。

氏は当選後社会党を離党するが、これらの経緯からも明らかのように、中田市政は従来の地区労を中心とする諸団体の結集の枠組みを拡大し、強化するものであった。市長当選直後、「産炭地防衛危機突破夕張市民会議」は規約を改正して「産炭地対策夕張市民会議」へ名称を変え、地域振興対策全般の推進組織として一本化し、さらにメンバーとして道会議員、青年会議所理事長、主婦会連絡協議会長が加わった。すでに当時は、炭鉱労働者の減少とそれに伴う地区労の影響力の低下は覆い隠すことができず、市長や行政の施策への束縛は弱まっていた。

また、地区労内部では市長の出身母体である市職労の組合員の比率が相対的に高まり、政策決定過程において市長や行政が持つ影響力はかつてより格段に増してきていた。こうした新しい体制によって、観光を中心とする新たな地域振興戦略が明らかにされていったのである。

観光による地域再生という一点で束ねられたこの体制は、前述のようにリゾート開発ブームの波を受けながらも、継続的に開発構想をうち上げてゆかねば維持することはできない。市長が今日まで再選を重ねてきたのも、その延長線上にある。しかし、中田市政が長期にわたる中、その体制に対する疑問の声もまた、しばしば聞かれるようになったことを忘れてはならない。特に、観光開発が地域再生につながるものであるのかどうかをめぐる問いは、バブル期に構想されたいくつかのリゾート開発構想とその挫折を通じて強まっていった（第7表）。例えば松下興産が開発したスキー・リゾート施設である Mt. レースイリゾートの開発では、中心市街地で市役所も位置する本町地区からリゾート施設前への JR 夕張駅の移転を伴うものであった。これは、本町地区の商店経営者や住民との対立を引き起こしながらも実現している。また、観光開発は次々に新しい要素を加えていかない限り、観光客数の減少を余儀なくされるため、すでに施設への投資が難しい状況下、市の観光開発は映画祭をはじめとするイベント事業に著しく傾斜している。しかしこうした

イベント事業は市役所や各種観光施設が集中する本町地区に過度に偏っており、それに対する冷ややかな眼差しもある⁽⁴⁾。次節では、こうした観光開発の推進体制に蓄

積してきた問題点が最も明確に顕在化した事例として、夕張岳リゾート開発をめぐる反対運動と、それが地域社会に投げかけた問いについて注目する。

第7表 1986年から1992年における大型プロジェクトの動向

	夕張岳開発	鹿の谷開発	レースリゾート	その他プロジェクト
1986 (昭和 61)	・国土計画が夕張岳開発構想に着手 (M)	・夕張バカンス村構想作成～市が民間大手各社と交渉 (Y-M)		・ホテルシュエパロ (石炭の歴史村観光) オープン (S) ・トムソーヤ共和国構想検討 (Y)
1987 (昭和 62)	・市長が夕張岳開発構想で西武 (国土) の進出を表明 (Y-M)	・北炭真谷地閉山で財政悪化～バカンス村調査費用の予算執行を保留 (Y)	・松下興産がレースイ開発で市と合意 (Y-M)	・商工会議所が自衛隊誘致に本腰を入れる (D) ・国がオートレース場建設を提言 (K)
1988 (昭和 63)	・夕張岳開発調査費が復活折衝で認められる (Y-K) ・国土計画が夕張岳開発に乗り出すことを表明 (M)	・バカンス村構想断念 (Y-M) ・サンタクロースビレッジ構想～民間大手が検討 (Y-M) ・スペースプランニング社がサンタクロースビレッジ構想を発表 (M)	・松下興産がレースイスキー場を買収し、夕張バインバレー設立 (M)	・国際映画祭構想がまとまり、東京・札幌に事務局設立 (Y)
1989 (平成元)			・レースイホテル着工 (M)	・ホテルシュエパロ増築 (S)
1990 (平成 2)	・国土計画社長が夕張岳開発断念を表明 (M)	・サンタクロースビレッジ構想断念 (Y-M)		・黄色いハンカチ思い出広場が復元・オープン (Y) ・夕張国際映画祭開催 (Y) ・夕張駅をレースイリゾート前に移設構想浮上～住民から反対意見 (Y) ・シュエパロダム建設調査費が国の予算に計上される (K)
1991 (平成 3)	・市長が夕張岳開発休止を表明 (Y)	・ライベックス社がナチュラルケアリゾート構想を発表 (M)	・ホテルマウントレースイ開業 (M)	・夕張アルザス村講演会開催 (Y) ・北海道物産センターが旧北炭跡地にレストハウス建設へ (M) ・JR 夕張駅が移設開業
1992 (平成 4)		・ナチュラルケアリゾート構想断念 (M)		・松下興産がホテルシュエパロ買収 (M-S)

(出典) 野寄・網倉 (2001) 及び北海道新聞・夕張タイムスの各新聞記事、夕張市資料等より作成

(注) ・太字は実現しなかったプロジェクト等を示す

・各項目 〇 内は次の関与主体を示す: Y=夕張市、S=第三セクター、K=国、M=民間、D=市内組織

4. 夕張岳リゾート開発と社会運動

(1) 夕張岳リゾート開発

多くの観光開発プロジェクトの中でも最大規模で、最も期待が高かったのが、「夕張岳ワールドリゾート開発構想」であった。夕張岳は、富良野芦別道立公園内の夕張市と南富良野町をまたぐ位置にある、標高 1668m の山である。夕張岳ワールドリゾート開発は、ここに国際級スキー場を建設し、さらにリゾート都市、ゴルフ場を建設する計画であった。これは、夕張、芦別、赤平、三笠、歌志内市、上砂川町の五市一町で構成された空知炭鉱市町活性化推進協議会による「空知山岳ワールド」構想の一環として位置づけられていた。しかしその開発構想は 1978 (昭和 53) 年にさかのぼることができる (三浦、

1990)。スキー場の開発は、当時の札幌通産局長の提案として、夕張市の総合的開発構想としてまとめられたもののひとつとしてすでに組み込まれている。その後 1983 (昭和 58) 年には国土計画の堤義明社長がヘリコプターで視察、スキー場の開発計画構想が具体化に向けて動き始める。夕張市も 1987 (昭和 62) 年から 3 年間に 1 億 2 千万円をかけて環境影響調査を行うとともに、開発企業も国土計画に絞りこみ、開発促進を働きかけ続け、1988 (昭和 63) 年 11 月に国土計画によって「夕張岳ワールドリゾート開発構想」が明らかにされた。

一方夕張岳は、12種の固有植物と、20種の基準植物が存在しているなど、「夕張岳高山植物群落及び蛇紋岩メランジュ帯」として、植物学・動物学・地質鉱物学ではよく知られている山であった。また、ナキウサギの日本における南西限の生息地であり、国指定天然記念物のクマゲラの生息も確認されている。開発構想では、スキー

コース予定地の88.3%が、貴重な植物などが存在する道立公園の特別地域にかかるため、「自然保護との調和のとれた開発」（国土計画、夕張市）を謳ってはいるが、夕張岳の自然に影響を及ぼすことは明らかであった。こうした自然破壊に対して最初に憂慮の声が上がったのは、夕張山岳会をはじめとする地元の登山愛好家からであった。この問題は夕張山岳会で討議され、その結果山岳会会長とその他の有志により保護運動の具体化が模索される。やがて、同山岳会会長名で夕張市教育長にあてた「夕張岳・高山植物群落を国の天然記念物に指定することについての要望書」の署名活動が開始された。それに伴い運動の組織化が図られ、1989（平成元）年4月17日に「ユウパリコザクラの会」が発足する。当初の会員は46名であった。

(2)ユウパリコザクラの会

ユウパリコザクラの会（以下、コザクラの会）の基本目的は「夕張岳の開発による自然破壊に反対し、道立自然公園の指定を格上げすること」（三浦，1990：39）であり、それによって夕張岳を開発から守ろうとするものであった⁽⁵⁾。コザクラの会の主な活動は、この目的に向けて、学習会、講演会、市民向け体験登山、市民や行政担当部局に対するスライド上映会などである。

コザクラの会は、時に「夕張市内の初の住民運動」と言われることもある。すでに論じてきたような一枚岩を誇る開発推進体制と、それが地域振興の最大プロジェクトとして薦めている夕張岳開発計画に反対することは容易なことではない。このような反対運動の組織化はいかなる条件で可能となったのだろうか。

このことを理解するうえで注目すべき特徴のひとつに、コザクラの会が持つ市外とのネットワークの豊富さがある。コザクラの会の市内会員の割合は、発足時が約50%（約25名）であり、2000（平成12）年時点では25%（約40名）である。会員構成は、登山愛好家や主婦、自然環境問題の有識者が主であり、中心メンバーは代表（発足当初は3名、現在は1名）⁽⁶⁾、事務局長⁽⁷⁾など6名程度の役員と、北海道自然保護協会の役員、小野有五北海道大学大学院教授などである。またヒアリングを通じて明らかとなったのは、この運動が夕張市民よりも、札幌市を中心とする市外の有識者や自然保護団体など、当初から自覚的に市外にメンバーを求めていることである。これは、夕張市内において地域再生のほぼ唯一の手段と見なされるようになっていた観光開発に対して反対するというのが、相当の圧力を受けざるをえないことを考慮しての戦略であった⁽⁸⁾。夕張市は労働組合と、その上部組織である地区労を中心とする組織を通して編成されてきた地域であり、その傾向は「産炭地対策夕張市民会議」によってさらに強められてきた。そのため、組織への依存あるいは組織を通じての問題解決という意識が強く、これはコザクラの会のような運動を進めてゆく上での困難を予想させたのである。

(3)コザクラの会の活動と夕張岳リゾート開発の天然記念物指定

コザクラの会の活動は夕張岳の保護という点では一貫しているが、今日にいたるまで各時期によって運動の力点は変化してきた。それらを含めて年表にしたのが、第8表である。以下においてはそれぞれの時期の概要を記述してゆきたい。

①問題提起の時期（88～90/3）

夕張岳開発が表面化し、コザクラの会が発足した時期である。この時期は夕張市内最後の炭鉱である三菱南大夕張炭鉱の閉山が決定的になっていたところであり、夕張市にとっては、炭鉱閉山後の地域振興における頼みの綱として、早急な大規模開発を実現すべく全市を挙げて推進していた時期である。このような時期にコザクラの会のような運動が発生したことは、市にとっては決して容認できることではなかった。

当時のコザクラの会は夕張岳開発への問題点を提起することに運動の力点をおいており、道内外の様々な自然保護関係の会合に参加することで、夕張岳問題を他の自然保護団体と共有することに努めていた。この時期の最大の出来事としては、夕張市内でのシンポジウム開催がある（参加者252名）。ここには自然保護の専門家が多数招かれ、「市と闘うための武器を求めるためのシンポジウム」（水尾事務局長へのヒアリングによる）となった。確かにここで築いた人脈が、その後の運動を推進する上での貴重な財産となったのである。

②当事者への働きかけの時期（90/4～91/2）

市や開発企業といった当事者に対して、開発を断念するように働きかけた時期である。この時期、国土計画の開発に対する全国的な反対運動体の結成があり、世論の反応などもあって、国土計画が次第に夕張岳の開発に消極的になっていった。市側も、2千億円規模の開発が見込まれるシューパロダム建設に国の予算から調査費がついたことから、夕張岳開発のトーンは弱まっていったこともあり、1991年2月に市長は開発の一時休止を決定した。

③教育委員会への働きかけを行いはじめた時期（91/3～92/8）

会が市当局ではなく、道や市の教育委員会に指定の働きかけ先を変えた時期である。開発休止になったにも関わらず、市は会に対して協力姿勢を見せなかった。そこで、会は比較的理解を得やすいと考えた教育委員会へ運動の働きかけ先を変えた。幾度にもわたる働きかけ⁽⁹⁾を通じて、次第に市教委との間に理解が生まれ、1992（平成4）年8月には夕張岳の指定に対する市の対応窓口も決定するなど、運動も前進しつつあった。

④指定と保護の分離の時期（92/9～93/12）

夕張岳の記念物指定と保護の運動を分離した時期である。それは文化庁から夕張岳が天然記念物に指定されたとしても、保護活動をしなければ、夕張岳の自然は守れないという助言がきっかけである。また、宮本憲一氏の講演での助言により、運動資金として外部からの補助金等の調達が始まった。これによって会の活動範囲や運動の内容が広がりを見せたほか、これまで別々に動いてきた市・道・国や自然保護団体など、関係各機関のコーディネート役となり、夕張岳の指定申請に向けて本格的に動き出している。

⑤南富良野町への働きかけの時期（94/1～96/4）

夕張岳は夕張市と南富良野町にまたがっていることから、南富良野町に対して、指定の要望書を出すように働きかけた時期⁽¹⁰⁾であり、約半年で要望書の提出に至った。また、④の時期で獲得を始めた補助金を使用して、夕張岳の写真展の開催やパンフレットの作成など、様々な活動を展開し、夕張岳の天然記念物指定に向けた宣伝活動と働きかけを行い、指定答申が出た時期である。

⑥指定実現の時期（96/5～97/8）

1996（平成8）年6月に夕張岳の天然記念物指定が官報に掲載され、正式に指定が実現し、会の目的は発足から7年にして達成された。同時に、その記念事業の計画・実行され、関係機関と協力して記念事業を行う中で関係者との連携が強まっていった。

⑦盗掘問題への取り組みの時期（97/9～）

夕張岳の天然記念物指定という目的達成後に、高山植物の盗掘問題が発生した。これ以降、コザクラの会は夕張岳の保護に本格的に取り組むことになる。この過程でコザクラの会はさらに、発足から培ってきた幅広い自然保護団体とのネットワークと経験を活かし、夕張岳のみならず、全道・全国規模で高山植物盗掘防止の運動呼びかけを展開し、この運動の中心的な存在となっていく。この時期の会の活動に見られるように、会はこれまでの運動を通じて、道内の自然保護団体の中心的存在として成長したのであり、会の目的は夕張岳の保護活動とともに、自然保護活動のコーディネーターとしての役割を担うことも加わったと言える。

以上の過程からうかがえるように、コザクラの会の運動を、単に夕張岳ワールドリゾート開発構想に対する反対運動としてだけで捉えることは一面的である。確かにコザクラの会は「夕張初の住民運動」として、市の開発推進体制に対する批判を顕在的な形で表明し、それが最終的には国土開発の開発構想からの撤退を決定付けたのは間違いない。しかし夕張岳リゾート開発構想は、バブル景気とリゾート開発ブームという外在的条件に強く規定されており、いずれにせよその条件の変化とともに行き詰まりを見ることは明らかだった。

コザクラの会が獲得していったより重要な成果は、全道レベルさらには全国レベルでのネットワークを組み上げつつ、夕張岳の環境問題への取り組みを広範囲に組織化していったことであろう。それを通じて夕張岳の問題は、夕張市の地域振興戦略の対象から、より広い文脈におきなおされたといえる。こうしたネットワークとしての性格の反面、コザクラの会は現在でも、その運動を夕張市民に広げるには至っていない。もちろん、年齢層によって会に対する見方が異なっているが、会が動くことはまだ波紋が大きいのである（水尾氏へのヒアリングによる）。

5. まとめ

夕張市は炭鉱都市として発達を遂げ、傾斜生産方式に伴いさらに急激な都市化が進み、そして石炭政策の大きな転換に翻弄されるという、つねにその時々国家政策や経済状況に深く依存しながら歴史を積み重ねてきた。1980年代以降の中田市政が推進してきた地域振興戦略は、本来であればこうした脆弱な自治のあり方からの脱却を志向するものであったはずである。その中心にあったのが炭鉱を文化的遺産として観光地化することであり、それによって地域アイデンティティに明確なかたちを与えることであった。つまり炭鉱のシンボル化は、地域の外部からの眼差しに映るイメージをコントロールしようとした戦略にはとどまらず、地域の内的な求心力の拠り所としての意味も持っていたのである。中田氏が吉田市政下の助役時代に「石炭の歴史村構想」を提起した時、まだ稼働中の炭鉱がある中、それを博物館化することに対

して大きな抵抗があったという（青野，1987）。それは、炭鉱を過去存在とみなすのかどうか、すなわち地域の将来展望をどのようなものとして見定めるのかどうかをめぐる葛藤であった。

その後の夕張市で展開した観光地化の過程では、炭鉱以外にも地域を構成する様々な要素がシンボル化されてゆく。かつて炭鉱都市・夕張市ではまったく周辺的な存在でしかなかったメロン栽培もまた、それを材料とする加工食品の開発や加工センターそのものまで観光施設として建設される。スキー場開発は、夕張岳の雪を資源へと転換しようとするものであった。映画祭のように、夕張市とは直接関係のないものもまたシンボルとしてとりこまれていった。夕張市の課題は、地域の個性を次々と発掘し、地域振興の資源にしてゆくことに収斂していったのである。

しかしこうしてシンボル化される範囲がリゾート開発ブームの後押しを受けて拡大してゆく一方で、地域の内的な統合力は弱まっていった。市内の地区間における人口構成が変わり、地域内部における地域間格差が進んでいるなかで、地域アイデンティティの統合力を脆弱なものにしていった。ユウパニコザクラの会の活動は、このように夕張市が推し進めたシンボル化とは全く別の角度から、地域資源を捉えなおした運動であった。それは、夕張市が抱えている亀裂が、もはや観光を意識したシンボル化によっては覆えないものとなりつつあることを示している。この意味で、観光を中心とした開発の行き詰まりは、単に経済的・財政的な困難だけでなく、夕張市を統合する正統性そのものの維持をめぐる困難にもかかわっている。ここには、地域アイデンティティの再構築という問題をめぐってさらに注意深い分析を要するものとなるだろう。

注

- (1) 夕張市を対象とした、炭鉱を中心とする地域社会における労働者各階層の生産・労働生活過程の包括的な分析（布施，1982）、筑豊・飯塚市を対象に、炭鉱閉山後に特に福祉の領域で露呈した諸問題を取り扱った調査研究（平冢・他，1992）、常磐炭鉱の離職者を追った詳細なライフコース研究（正岡，1998-2001）などである。
- (2) そのため、石炭の合理化を進める「石炭産業合理化臨時措置法」を補完するものとして、1961（昭和36）年には「産炭地域振興臨時措置法」が打ち出される。これに基づき、その時々石炭炭業調査団答申に合わせて産炭地域振興基本計画が作成された。当初5年間の時限立法であった同法は、その後5回の改定を伴いながら2001（平成13）年まで延長される。そこでは、産炭地域への企業導入、産業基盤整備、域内雇用者の増加・人口減少防止、域内住民生活の向上が一貫して目標とされてきた。
- (3) 氏の経歴や市長選出の経緯については、青野，1987、布施，1982: ch.12などを参考とした。
- (4) とりわけ、今日本町地区にかわって夕張市での人口比重が高くなっている清水沢地区でのヒアリングでは、商店主を中心にイベント行政への批判が数多く聞かれた。また、行政主導とは異なる形で「夕張メロン」のブランドを確立した農業生産者の間でも、現行の地域振興戦略に対して批判的な意見が見られる。
- (5) 発足から1年後の1990（平成2）年には、会則の基本目的を、夕張岳全山を国の特別天然記念物に指定する

ことに変更している（三浦, 1990: 36-41）が、これは第1種特別地域での開発は認めないという道の見解に対して、開発側が第1種特別地域を開発対象からはずす計画変更を行ったことに対応するためである。

⑥ 発足当初の代表3名の肩書きは、夕張山岳会会長、ユーパーロ山歩会会長、夕張工業高校教諭であった。また、代表を3名置いた理由は、代表への市当局などからの圧力を分散させるためであったという。（ユウバリコザクラの会事務局長、水尾君尾氏へのヒアリングによる）の現事務局長水尾氏は、「栗山町の農村育ち、主婦。子育て中に「夕張おや子劇場」の事務局長、運営委員長として自主活動を実践。夕張岳に魅せられて、地域の文化と自然環境を考える市民運動にかかわる。」（水尾, 1995:79;筆者紹介欄）という経歴を持ち、会発足以来中心メンバーであり続けた。一人の主婦である彼女が、この運動に加わり実質的な責任者の役割を担いつづけたのは、会の運動を通して、彼女自身が成長していったことももちろんあるが、その根底には、「夕張のような炭鉱まちでは、こうしてほしいということは、個人ではなく団体が動き、上意下達であり、誰も自分の考えを言わない。そこで自分の中で、（こうしてほしいということ）を：筆者注）発言しなければならないという意識が（おや子劇場での活動や夕張市内での経験を通して：筆者注）芽生えた」ことがあると言えよう。（氏へのヒアリングによる）

⑦ 水尾氏へのヒアリングによる。氏によれば、発足当初の会は「市民や市役所から四面楚歌の状態」であり、市当局は「体裁を整えるためには（夕張岳の観光開発で夕張市全体がまとまっているということ）何でもやる」姿勢であった。それは例えば、市職員である氏の夫への嫌がらせを行ったり、会と話し合いを持たないことであったり、市内の会員などに職場や組織などから運動に加わらないよう圧力をかけること、などということがあったという。

⑧ 例えば、この時期の働きかけ先の回数は、判明しているだけで市当局へは6回、市教委へは21回に及ぶ（コザクラの会資料より）。

⑨ この時期まで、指定には南富良野町の要望書が必要だとは知らなかったようである（水尾事務局長へのヒアリングによる）。

参考文献

- 青野豊作 1987『夕張市長まちおこし奮戦記』PHP 研究所
布施鉄治編 1982『地域産業変動と階級・階層——炭都・夕張／労働者の生産・労働—生活誌・史』御茶の水書房
平兮元章・大橋薫・内海洋一 編著 1992『旧産炭地の都市問題——筑豊・飯塚市の場合』多賀出版
北海道経済部石炭対策室編 2001『北海道の石炭鉱業と産炭地域』平成12年度版
貝沼 洵 1997「転換期にある現代の「地方都市」」北川隆吉・貝沼洵編著『地方都市の再生』アカデミア出版会
鎌田一衛 1987「夕張市——石炭の歴史村を起爆剤に」『地域開発』277: 7-14.
木本喜美子 1989「石炭産業衰退下における地域の再生——夕張市の試みをめぐって」『立命館産業社会論集』24-4: 111-134.
正岡寛司・ほか編 1998-2001『炭鉱労働者の閉山離職とキャリアの再形成：旧常磐炭砦 KK 砦員の縦断調査研究、1958～2000 年』Part 1-4. 早稲田大学人間総合研究センター
三浦真也 1990「夕張スキー場の攻防」『世界』542: 37-41
水尾君尾 1995「夕張岳を国の天然記念物へ！——指定の受け皿づくりを目指した市民運動」『北海道の自然』33（北海道自然保護協会）
森崎輝也 1999「夕張メロンの振興過程とブランド・マーケティング」『北海道農試農業経営研究』80: 3-23
村串仁三郎 1999「夕張炭鉱遺蹟の観光資源化について——観光学と産業考古学の見地から」『経済志林』67-1: 121-162.
中田鉄治 1990「夕張市における観光開発の取り組み」『都市政策』549: 110-121.
野寄直・網倉隆 2001「夕張市における石炭資本の「負の遺産」と観光事業の展開」『政経研究』76: 111-125.
佐藤 誠 1990『リゾート列島』岩波新書
夕張市 1996『夕張市の統計』第7号
夕張市 1998『夕張マウントシティ計画——新まちづくりマスタープラン策定事業報告書』